

平成28年度 徳島県普通会計決算（見込み）の状況

※ 本資料の数値については、今後変動する場合があります。

1 決算の概要

（単位：千円，％）

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額	478,647,031	492,516,397	△ 13,869,366	△ 2.8
歳出総額	456,254,929	466,165,871	△ 9,910,942	△ 2.1
形式収支	22,392,102	26,350,526	△ 3,958,424	△ 15.0
実質収支	7,604,412	6,819,158	785,254	11.5
経常収支比率	94.2	94.3	△ 0.1	
積立基金残高	69,305,798	66,838,431	2,467,367	3.7
県債残高	858,721,475	877,951,626	△ 19,230,151	△ 2.2
実質公債費比率	14.6	16.7	△ 2.1	
将来負担比率	182.1	180.4	1.7	

<決算規模>

歳入総額は、4,786億円で、前年度を139億円下回った。
内訳については、地方交付税、財産収入等が増加し、繰入金、繰越金等が減少している。
歳出総額は、4,563億円で、前年度を99億円下回った。
内訳については、貸付金、扶助費等が増加し、普通建設事業費、公債費、積立金等が減少している。

<決算収支>

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の黒字は、224億円で、前年度より40億円の減少となった。
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の黒字は、76億円で、前年度より8億円の増加となった。

<経常収支比率>

財政の弾力性を示す指数として用いられる経常収支比率は、臨時財政対策債、地方交付税等の減少により、分母となる経常一般財源が31億円の減少となる中、分子となる経常的な経費に充当された一般財源も31億円減少したことにより、前年度より0.1ポイント減少し94.2%となった。

<積立基金残高>

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の残高は、693億円で、前年度より25億円の増加となった。

<県債残高>

県債残高は、公共事業等債、一般単独事業債等が減少したため、8,587億円となり前年度より192億円の減少となった。

<実質公債費比率>

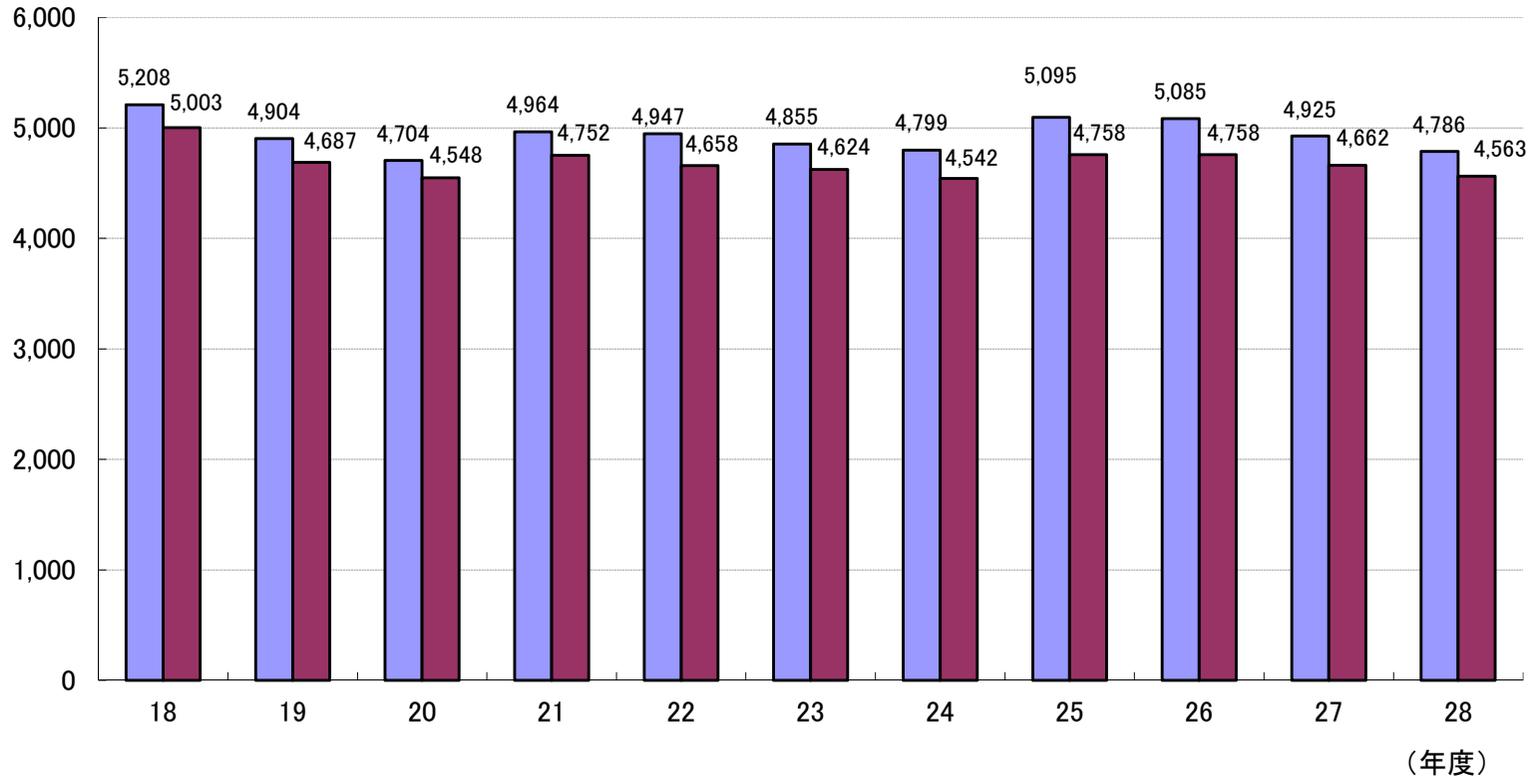
県債の元利償還金に公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の割合である実質公債費比率は、前年度より2.1ポイント改善し14.6%となった。

<将来負担比率>

将来負担すべき実質的な負債の割合である将来負担比率は、前年度より1.7ポイント上昇し182.1%となった。

決算規模の推移

(億円)



■ 歳入総額 ■ 歳出総額

2 歳入

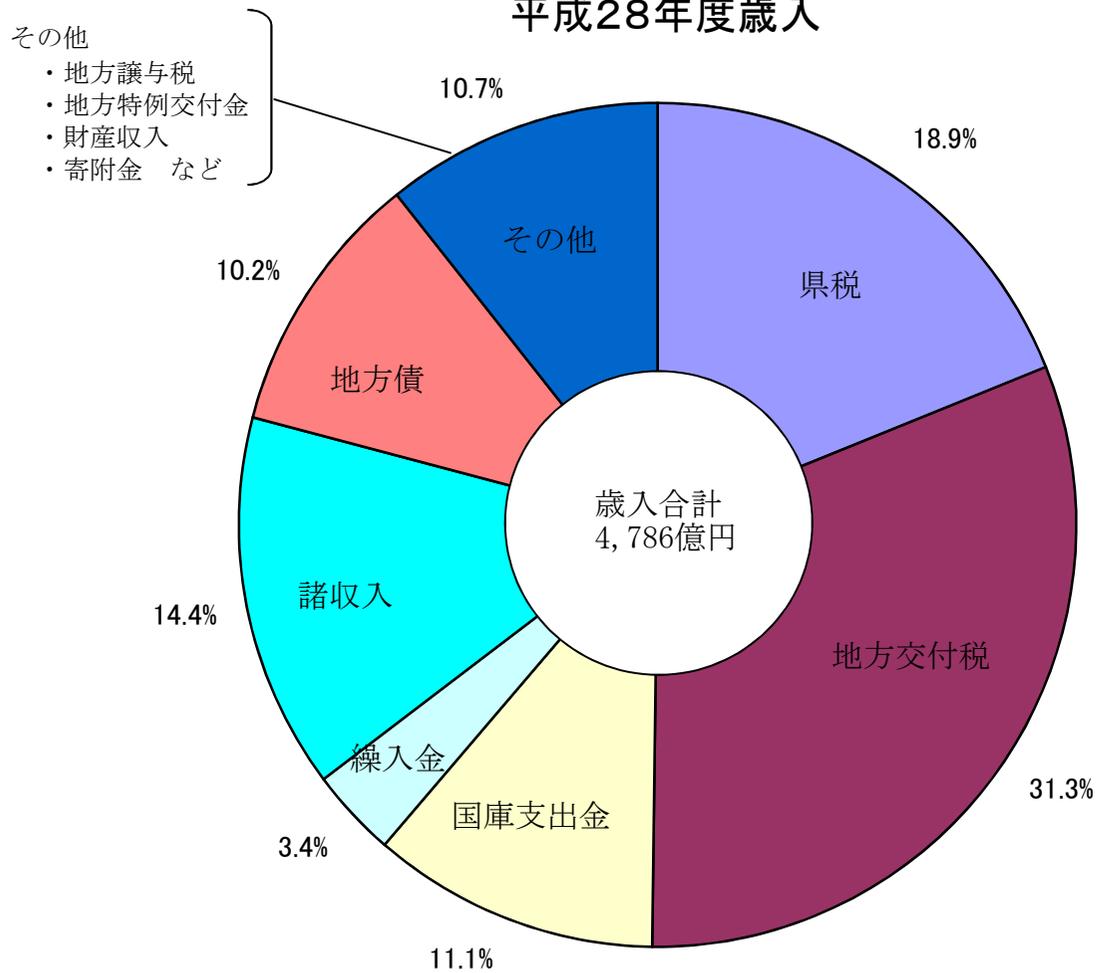
科 目	平成28年度		平成27年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
県 税	90,573,033	18.9	93,452,969	19.0	△ 2,879,936
地 方 譲 与 税	12,156,875	2.5	14,295,939	2.9	△ 2,139,064
地方特例交付金	182,276	0.0	173,712	0.0	8,564
地 方 交 付 税	149,703,522	31.3	145,986,127	29.6	3,717,395
交通安全対策特別 交 付 金	265,467	0.1	282,978	0.1	△ 17,511
分担金及び負担金	893,455	0.2	1,142,972	0.2	△ 249,517
使用料及び手数料	6,015,718	1.3	5,314,980	1.1	700,738
国 庫 支 出 金	53,364,622	11.1	54,429,720	11.1	△ 1,065,098
財 産 収 入	4,362,770	0.9	1,389,819	0.3	2,972,951
寄 附 金	874,174	0.2	1,182,519	0.2	△ 308,345
繰 入 金	16,099,687	3.4	22,260,831	4.5	△ 6,161,144
繰 越 金	26,350,526	5.5	32,641,829	6.6	△ 6,291,303
諸 収 入	68,760,906	14.4	68,289,002	13.9	471,904
地 方 債	49,044,000	10.2	51,673,000	10.5	△ 2,629,000
合 計	478,647,031	100.0	492,516,397	100.0	△ 13,869,366
自 主 財 源	213,930,269	44.7	225,674,921	45.8	△ 11,744,652
依 存 財 源	264,716,762	55.3	266,841,476	54.2	△ 2,124,714

- ◆自主財源 県税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入
- ◆依存財源 地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債

(主な増減要因)

- ◇県税 清算金収入の減による地方消費税の減少
- ◇地方譲与税 税制改正による地方法人特別譲与税の減少
- ◇地方交付税 地方財政計画等により2.5%の増加
- ◇財産収入 県営住宅廃止団地の土地売却収入等の増加
- ◇繰入金 基金繰入金等の減少
- ◇地方債 緊急防災減災事業債、臨時財政対策債等の減少

平成28年度歳入



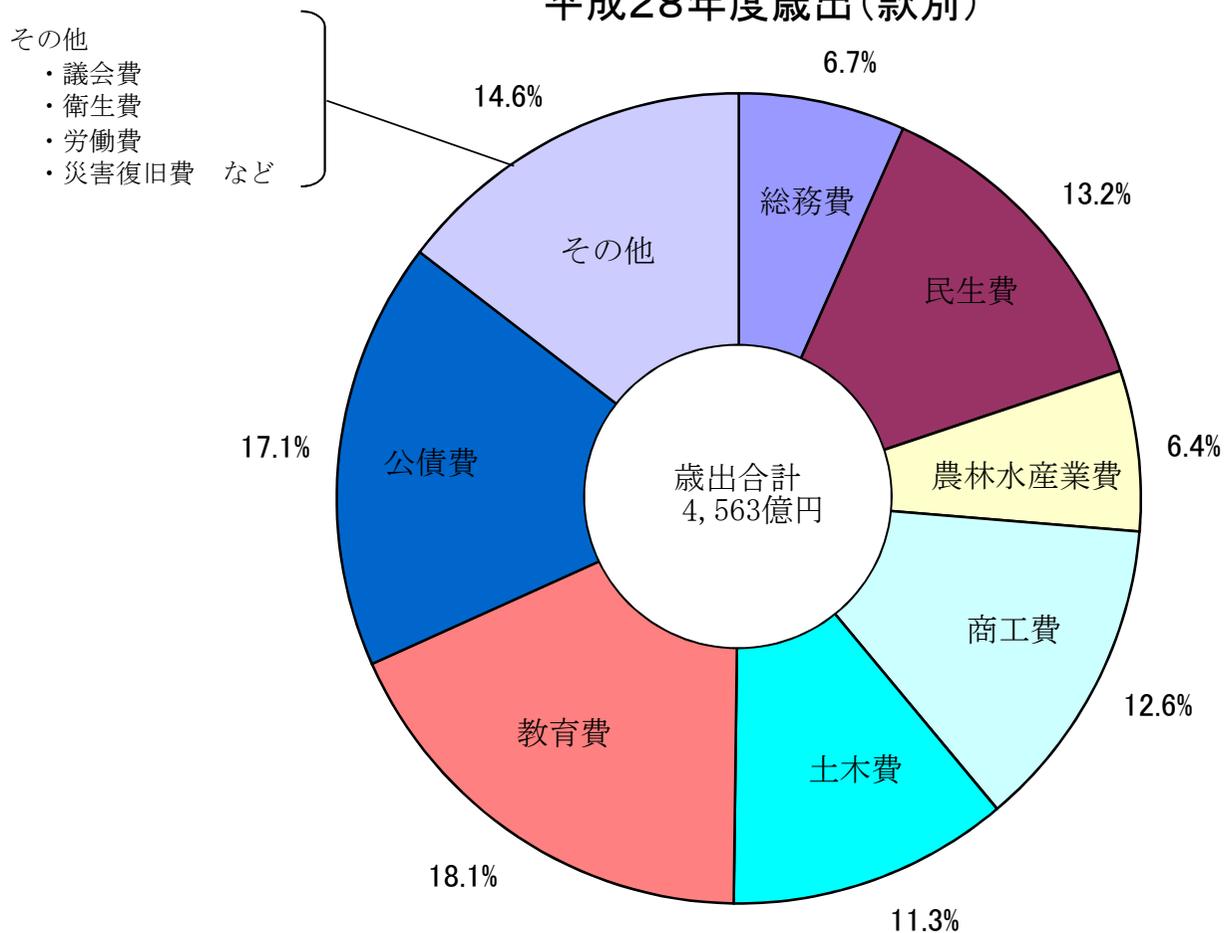
3 歳出（款別）

科 目	平成28年度		平成27年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
議 会 費	979,184	0.2	986,208	0.2	△ 7,024
総 務 費	30,715,925	6.7	35,495,290	7.6	△ 4,779,365
民 生 費	59,979,503	13.2	59,088,388	12.7	891,115
衛 生 費	24,290,542	5.3	25,597,938	5.5	△ 1,307,396
労 働 費	3,163,797	0.7	3,710,262	0.8	△ 546,465
農 林 水 産 業 費	29,189,077	6.4	29,514,636	6.3	△ 325,559
商 工 費	57,554,189	12.6	56,879,490	12.2	674,699
土 木 費	51,404,604	11.3	48,566,210	10.4	2,838,394
警 察 費	21,094,936	4.6	21,238,648	4.6	△ 143,712
教 育 費	82,387,989	18.1	83,652,532	17.9	△ 1,264,543
災 害 復 旧 費	2,789,801	0.6	3,596,015	0.8	△ 806,214
公 債 費	77,964,875	17.1	80,726,310	17.3	△ 2,761,435
諸 支 出 金 等	14,740,507	3.2	17,113,944	3.7	△ 2,373,437
合 計	456,254,929	100.0	466,165,871	100.0	△ 9,910,942

（主な増減要因）

- ◇総務費 総合情報通信ネットワークシステム再整備事業，命を守る大規模災害基金積立金等の減少
- ◇衛生費 病院事業会計への負担金等の減少
- ◇農林水産業費 普通建設事業の減少
- ◇土木費 普通建設事業，住環境未来創造基金積立金の増加
- ◇教育費 高等学校施設設備事業の減少
- ◇公債費 県債元利償還金の減少

平成28年度歳出(款別)



4 歳出（性質別）

区 分	平成28年度		平成27年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
義務的経費	204,091,834	44.8	206,872,938	44.4	△ 2,781,104
人件費	115,215,351	25.3	115,308,956	24.7	△ 93,605
扶助費	11,076,374	2.4	10,999,453	2.4	76,921
公債費	77,800,109	17.1	80,564,529	17.3	△ 2,764,420
投資的経費	69,610,780	15.2	75,453,661	16.2	△ 5,842,881
普通建設事業費	66,820,979	14.6	71,857,646	15.4	△ 5,036,667
補助事業	41,884,305	9.2	39,917,246	8.6	1,967,059
単独事業	15,525,319	3.4	21,149,015	4.5	△ 5,623,696
国直轄事業負担金	9,411,355	2.0	10,791,385	2.3	△ 1,380,030
災害復旧事業費	2,789,801	0.6	3,596,015	0.8	△ 806,214
その他経費	182,552,315	40.0	183,839,272	39.4	△ 1,286,957
物件費	15,208,739	3.3	15,730,754	3.3	△ 522,015
維持補修費	5,351,391	1.2	5,642,772	1.2	△ 291,381
補助費等	81,747,581	17.9	82,065,802	17.6	△ 318,221
積立金	17,882,899	3.9	19,015,037	4.1	△ 1,132,138
投資及び出資金	10,650	0.0	10,650	0.0	0
貸付金	61,012,720	13.4	60,059,043	12.9	953,677
繰出金	1,338,335	0.3	1,315,214	0.3	23,121
合 計	456,254,929	100.0	466,165,871	100.0	△ 9,910,942

（主な増減要因）

◇義務的経費

- ①児童保護措置費等扶助費の増加
②県債元利償還金の減少による公債費の減少

◇投資的経費

- ①総合情報通信ネットワークシステム再整備事業の終了等による普通建設事業費の減少
②公共土木施設の災害復旧事業の減少

◇その他経費

- ①命を守る大規模災害基金等の積立金の減少
②市町村振興資金貸付金等の貸付金の増加

平成28年度歳出(性質別)

